

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第67期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成24年 3月	第64期 平成25年 3月	第65期 平成26年 3月	第66期 平成27年 3月	第67期 平成28年 3月
営業収益 (千円)	18,003,109	17,660,866	18,737,997	19,232,744	19,304,916
経常利益 (千円)	511,531	487,896	612,130	689,158	757,298
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	250,726	283,177	358,307	431,326	519,747
包括利益 (千円)	288,125	329,284	414,041	604,846	360,778
純資産額 (千円)	3,363,830	3,627,413	3,989,367	4,438,012	4,531,265
総資産額 (千円)	8,967,659	9,838,689	9,992,613	10,737,213	10,492,159
1株当たり純資産額 (円)	358.40	386.48	425.08	472.95	509.26
1株当たり当期純利益 金額 (円)	26.71	30.17	38.18	45.96	57.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.5	36.9	39.9	41.3	43.2
自己資本利益率 (%)	7.7	8.1	9.4	10.2	11.6
株価収益率 (倍)	8.3	8.6	7.4	8.3	6.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,502	415,654	845,878	587,635	615,564
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,468	89,643	999,949	622,493	184,492
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	584,225	724,087	656,481	43,970	552,614
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,160,221	2,390,917	1,583,858	1,507,589	1,384,629
従業員数 (名)	317	319	326	328	331

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 第63期・第64期・第65期・第66期・第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	17,584,799	17,266,898	18,330,907	18,779,769	18,870,987
経常利益 (千円)	474,705	461,780	536,102	639,518	701,380
当期純利益 (千円)	222,408	273,623	294,869	395,194	487,270
資本金 (千円)	856,050	856,050	856,050	856,050	856,050
発行済株式総数 (株)	9,389,000	9,389,000	9,389,000	9,389,000	9,389,000
純資産額 (千円)	3,230,931	3,479,810	3,754,015	4,068,493	4,265,997
総資産額 (千円)	8,954,203	9,786,260	9,894,456	10,525,497	10,284,863
1株当たり純資産額 (円)	344.24	370.75	400.01	433.57	479.45
1株当たり配当額 (円)	7.0	7.0	8.0	8.0	8.0
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.69	29.15	31.42	42.11	53.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.1	35.6	37.9	38.7	41.5
自己資本利益率 (%)	7.1	8.2	8.2	10.1	11.7
株価収益率 (倍)	9.4	8.9	9.0	9.1	6.7
配当性向 (%)	29.6	24.0	25.5	19.0	14.9
従業員数 (名)	274	278	285	286	290

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期・第64期・第65期・第66期・第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

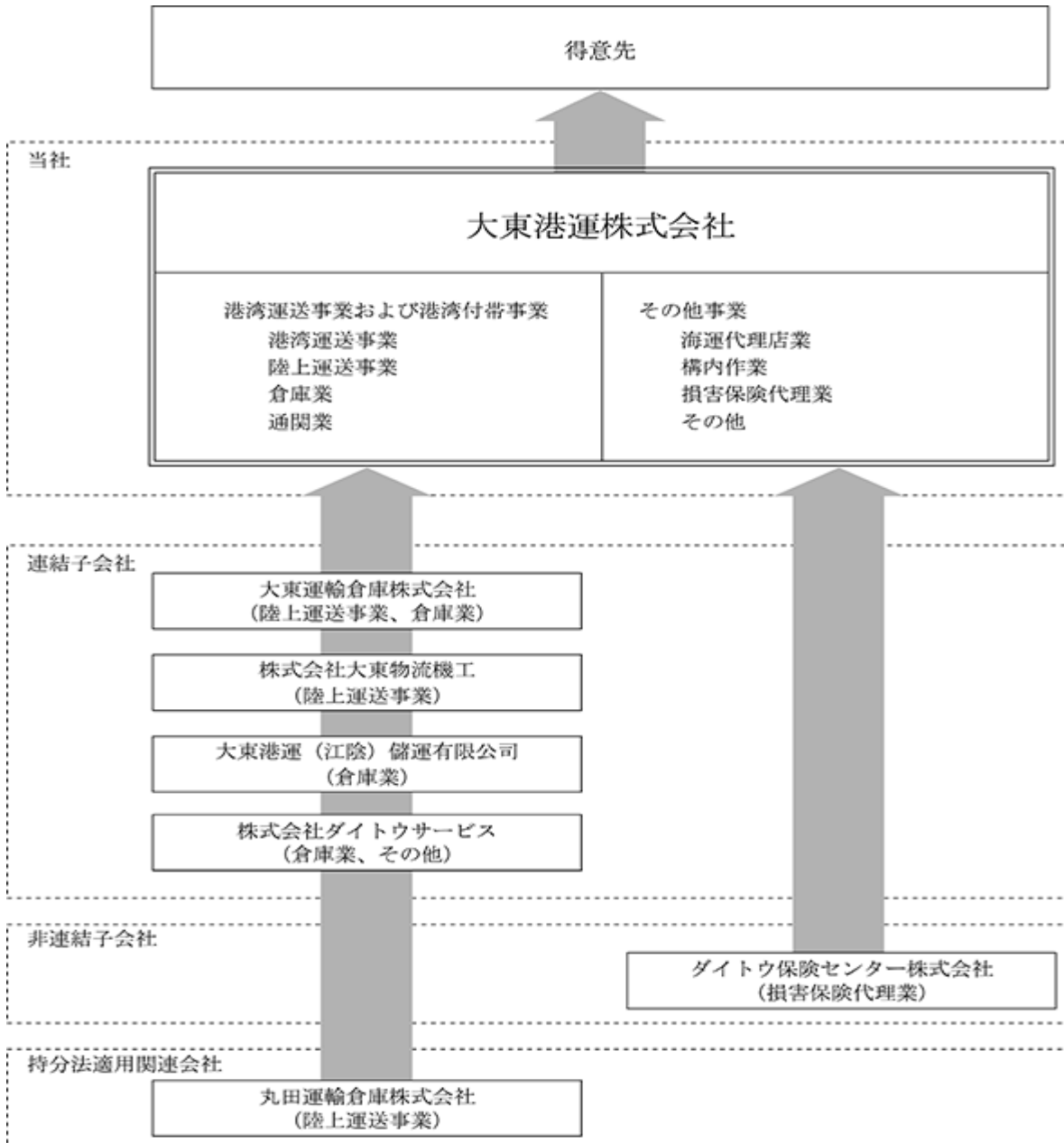
年月	事項
昭和32年12月	港湾運送事業を目的として東京都江東区深川枝川町2丁目1番地に巽海運株式会社を設立
昭和36年1月	商号を大東港運株式会社に変更
昭和37年7月	東京都港区芝浦2丁目3番地に本社を移転
昭和41年2月	東京陸運局に自動車運送取扱事業届出(現利用運送事業許可及び運送取次事業登録)
昭和42年3月	東京都中央区勝どき4丁目8番8号に本社を移転
昭和43年4月	東京陸運局より一般区域貨物自動車運送事業免許(現一般貨物自動車運送事業許可)を取得
昭和43年5月	港湾運送事業の業務拡充を図るため子会社大和海陸作業株式会社を吸収合併し、船内荷役及び沿岸荷役の免許を取得
昭和43年9月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を設置
昭和44年3月	京浜港通関株式会社を吸収合併し、東京税関及び横浜税関より通関業許可を取得
昭和44年7月	東京運輸倉庫株式会社の陸上運送、倉庫作業及び通関の各業務を営業譲受し、一般港湾運送事業免許を取得
昭和44年12月	神奈川県川崎市に川崎支店を設置
昭和45年3月	運輸大臣より一般港湾運送事業免許を取得
昭和45年4月	株式会社寿港運の冷凍農畜水産物の輸出入業務を営業譲受
昭和45年4月	東京都港区に東京支店(現本社)を設置
昭和50年2月	東京都中央区新川1丁目22番11号に本社を移転
昭和52年10月	兵庫県神戸市に神戸事務所(現神戸営業所)を設置
昭和54年5月	千葉県船橋市に京葉支店を設置
昭和57年1月	子会社大東陸運株式会社(現株式会社大東物流機工)を設立し、貨物自動車運送業を開始(現・連結子会社)
昭和57年12月	大阪府大阪市に大阪支店を設置
昭和58年2月	大阪税関より通関業許可を取得
昭和59年6月	関東運輸局より港湾荷役事業免許を取得
昭和59年7月	神奈川県川崎市川崎区東扇島に鋼材専用倉庫を建設
昭和59年8月	関東運輸局より倉庫業許可を取得
昭和61年6月	子会社大東プラント建設株式会社(現株式会社大東物流機工)を設立し、プラント事業を拡充強化(現・連結子会社)
昭和61年12月	東京都中央区京橋2丁目5番21号に本社(登記上本店)を移転
昭和62年11月	石田海運株式会社を吸収合併し、神戸税関より通関業許可を取得
昭和64年1月	東京都港区芝浦3丁目11番5号に本社を移転
平成元年11月	東京都港区芝浦2丁目13番9号に本社を移転
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭売買銘柄として登録
平成6年2月	東京都港区芝浦3丁目7番9号に本社を移転
平成6年7月	東京都港区芝浦3丁目7番9号に登記上本店を移転し、本社に統合
平成8年1月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
平成8年10月	大阪築港運輸株式会社を吸収合併し、大阪港一般港湾運送事業免許を取得
平成8年12月	中国江蘇省江陰市に子会社大東港運(江陰)儲運有限公司を設立し、中国における倉庫保管、貨物輸送業務を開始(現・連結子会社)
平成10年1月	門司税関より通関業許可を取得
平成10年11月	大阪府大阪市港区にワイン保管用倉庫を建設
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス、JASDAQ、NEOの各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年2月	東京税関よりAEO認定通関業者として認定を取得
平成24年7月	東京都港区芝浦4丁目6番8号に本社を移転
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成26年12月	兵庫県三木市にコンテナインランドデポを開業

3 【事業の内容】

当企業集団は、大東港運株式会社(当社)、子会社5社および関連会社1社で構成されており、事業は主に港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業を行っております。

事業内容とセグメントにおける区分は同一であり、当社および子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分		会社名
港湾運送事業 及び港湾付帯事業	港湾運送事業	大東港運株式会社
	陸上運送事業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 株式会社大東物流機工、丸田運輸倉庫株式会社
	倉庫業	大東港運株式会社、大東運輸倉庫株式会社 大東港運(江陰)儲運有限公司、株式会社ダイトウサービス
	通関業	大東港運株式会社
その他事業	海運代理店業	大東港運株式会社
	構内作業	大東港運株式会社、株式会社ダイトウサービス
	損害保険代理業	大東港運株式会社、ダイトウ保険センター株式会社
	その他	大東港運株式会社、株式会社ダイトウサービス



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 大東運輸倉庫(株)	神奈川県 相模原市中央区	42,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100.0	0.0	当社書類の倉庫保管 当社土地の一部を賃貸 役員の兼任1名
(株)大東物流機工	千葉県 船橋市	300,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100.0	0.0	当社陸上運送事業の下請け 当社事務所の一部を賃貸 役員の兼任3名
大東港運(江陰) 儲運有限公司	中国 江蘇省 江陰市	185,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100.0	0.0	役員の兼任3名
(株)ダイトウサービス	千葉県 船橋市	20,000	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	100.0	0.0	当社港湾運送事業の下請け 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) 丸田運輸倉庫(株)	神奈川県 横浜市鶴見区	24,750	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	39.4	0.0	当社陸上運送事業の下請け

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 (株)大東物流機工、大東港運(江陰)儲運有限公司は、特定子会社に該当します。
3 上記連結子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送事業及び港湾付帯事業	270
その他事業	6
全社(共通)	55
合計	331

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
290	39.3	14.6	5,907,385

セグメントの名称	従業員数(名)
港湾運送事業及び港湾付帯事業	240
その他事業	2
全社(共通)	48
合計	290

(注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当企業集団の労働組合は、次の通りであります。

(平成28年3月31日現在)

会社名	所属組合	名称	組合員
大東港運(株)	全日本港湾労働組合	関東地方東京支部 大東港運分会	1名
		関西地方大阪支部 大東港運分会	3名
	全日本港湾運輸 労働組合同盟	関東地方本部 大東港運労働組合	6名
(株)大東物流機工	全日本港湾労働組合	関東地方東京支部 大東物流機工分会	4名

なお、労使関係は円満であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策等を背景に雇用や企業所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、未だ個人消費や民間設備投資などが伸び悩み、先行きは不透明なものとなっております。

海外においては、米国は昨年12月の米FRBの利上げにより金融正常化に向かい、欧州も緩やかな景気回復傾向にあるものの、中国を始めとする新興国での景気減速は、引き続き経済成長の重しとなっております。

かかる環境下、物流業界におきましては、欧州およびアジアからの輸入はおおむね横ばい、米国からの輸入はこのところ弱含みの動きが見られました。

また、輸出に関してはおおむね横ばいで推移致しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物は豚肉を中心に微増、水産物および果実・野菜等については減少となりました。

鋼材の国内物流取扱いにおいては厳しい状況で推移致しました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第5次中期経営計画「新たな成長に向けて」の2年目を迎え、その各施策一つひとつを着実に実行するとともに積極的な受注活動を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度における営業収益は前年同期間比0.4%増の19,304,916千円、経常利益は前年同期間比9.9%増の757,298千円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期間比20.5%増の519,747千円となり、第5次中期経営計画2年目の実績も順調に推移致しました。

また、5つの計画骨子に関する進捗状況につきましては以下のとおりです。

物流サプライチェーンの強化

運送能力の拡充を図るため、当社取引先の1社を関連会社として迎え入れました。

派生業務参入

幅広い運送サービスを提供するため、第二種貨物利用運送事業免許の取扱モードのうち内航船および外航船を新たに追加取得致しました。

業務改善・効率化・生産性向上

全社的な生産性向上を図るべく既存業務基幹システムの全面的なリプレイスに着手致しました。

働きがいのある職場づくり

会社の制度や環境について職員がどのように感じているかを理解し、働きがいのある職場を目指すために社員意識調査アンケートを実施致しました。

人財への育成・専門性の向上

研修制度の充実を図るため、社内研修や外部研修以外にも職員の自己啓発を経済的に援助する事を目的に自己啓発支援制度を導入致しました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比1.3%減の9,427,237千円となりました。

陸上運送事業は、トラック運送料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比0.3%増の3,334,273千円となりました。

倉庫業は、保管料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比6.4%増の4,135,345千円となりました。

通関業は、命令検査料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比1.9%減の2,066,341千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前年同期間比0.5%増の18,963,199千円となり、セグメント利益は前年同期間比6.6%増の1,520,024千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、減却料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比4.9%減の341,717千円となったものの、修繕費および減価償却費の影響によりセグメント利益は前年同期間比192.4%増の55,154千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動により615,564千円増加した一方で、投資活動により184,492千円、財務活動により552,614千円減少したことから、前連結会計年度末に比較し122,960千円減少し、当連結会計年度末には、1,384,629千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動において増加した資金は615,564千円となりました。

これは仕入債務の減少額154,883千円、法人税等の支払額299,463千円があった一方で、税金等調整前当期純利益835,152千円、減価償却費229,099千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において減少した資金は184,492千円となりました。

これは投資有価証券の償還および売却による収入198,532千円があった一方で、保険積立金の積立による支出148,637千円、投資有価証券の取得による支出227,074千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において減少した資金は552,614千円となりました。

これは長期借入れによる収入440,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出693,715千円、自己株式の取得による支出192,456千円、配当金の支払額74,871千円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の主要事業は、港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業であるため、生産実績という概念を有しておりません。

(2) 受注実績

当企業集団が営んでいる物流事業においては、取引の殆どが固定客との年間を通じての日々の継続取引であるため、受注と販売との厳密な区分を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	18,873,413	98.1	18,963,199	98.2	89,785	0.5
港湾運送事業	9,554,918	49.7	9,427,237	48.8	127,680	1.3
陸上運送事業	3,325,772	17.3	3,334,273	17.3	8,501	0.3
倉庫業	3,887,321	20.2	4,135,345	21.4	248,024	6.4
通関業	2,105,401	10.9	2,066,341	10.7	39,059	1.9
その他事業						
その他事業	359,330	1.9	341,717	1.8	17,613	4.9
合計	19,232,744	100.0	19,304,916	100.0	72,172	0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業集団は平成27年3月期を初年度とした3カ年の「第5次中期経営計画」～新たな成長に向けて～を策定し、その中期経営計画に則り以下の諸施策を着実に実現し、更なる発展に努めてまいります。

[第5次中期経営計画の骨子]

当社のコーポレートフィロソフィーは「『ありがとう』にありがとう」です。

わたしたちはお客さまからの「ありがとう」を目指します。

- (1) 物流サプライチェーンの強化
- (2) 派生業務参入
- (3) 業務改善・効率化・生産性向上
- (4) 働きがいのある職場づくり
- (5) 人財への育成・専門性の向上

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、適時に開示しております。なお、本項には、将来に関する重要事項が含まれておりますが、当該事項は現時点において判断したものであります。

景気・市場の動向の影響

当社グループは港湾運送において食品、鉄鋼・非鉄、化学工業品、機械、日用雑貨等の取扱いを行っておりますが、景気・市場の動向により取扱量が変動し、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の輸入停止措置・消費動向の影響

当社グループが主力とする食品の輸入貨物の取扱いについては、食品の安全性を確保する見地から関係当局による輸入停止措置がとられることがあり、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。また、輸入停止措置の如何にかかわらず消費動向によって輸入量が抑制され、それが業績に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格高騰の影響

当社グループでは原油価格の高騰による燃料油価格の上昇は、取扱貨物の輸送コスト増に繋がる恐れがあります。輸送コストの削減に努めますが、コスト増を吸収できず業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先などについて

当社グループの取引先については十分な審査のうえ取引を行っており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を計上しておりますが、取引先企業の倒産・担保価値の下落・その他予期せざる理由により計上時点の貸倒引当金が不足となり、増額せざるを得なくなる可能性があります。

自然災害、事故災害等について

当社グループが主要な拠点とする京浜港、阪神港などにおいて、地震、台風、津波その他の自然災害や、火災等の事故災害が発生した場合、それらが業績に影響を及ぼす可能性があります。

停電等について

当社グループは、本社においては電源系統を本線・予備線も含めた2回線受電方式および自家発電装置を備えております。

また各拠点においても停電事故に対する基本的な対策を講じてはおりますが、意図しない大規模停電や電気事業法に基づく計画停電が長期化した場合、業務に支障を来し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

地震等について

当社グループは、本社においては執務スペースが制震構造となっており、更にシステム室を免震構造にしております。各種サーバー類に関しては一部を専門業者へハウジングしており、自社にあるサーバーに関しては定期的にバックアップデータを他拠点へ送付するようにしてリスク分散を図っております。

また各拠点を含めて全社に防災グッズを配備することにより、基本的に3日間分の従業員用の食料を確保し、海拔の低い拠点には救命胴衣を配備する事により、緊急措置を図っておりますが、地震等の被害状況によっては業務が出来ず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

当社グループは、法令遵守の徹底に努め、コンプライアンス・リスク管理体制の強化を図っております。

また、社内の「法令遵守規定」において社会・政治との適正な関係を保つため「反社会的勢力並びに反社会的勢力と関係ある取引先とは取引を行わず、不当な要求に屈しない」旨を規定しており、実際に取引先と取引を行う際は基本的に「反社会的勢力排除に関する覚書」を交わすようにしておりますが、今後の事業活動を遂行するうえで、当社グループの法令違反または過失等の有無にかかわらず、訴訟を提起された場合、その結果によっては業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

株価下落による影響について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。

市場性のある株式については、大幅な株価下落が生じた場合、減損または評価損が発生し、市場性のない株式については、発行会社の実質価額が著しく下落した場合に減損が発生するため、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては決算日における資産・負債の数値、収益・費用の数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産及び法人税等調整額等であり、継続的な評価を行っております。

なお、見積りによる評価については、実績や状況に基づき合理的に評価しておりますが実際の数値は異なる評価となる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(資 産)

当連結会計年度末における資産は10,492,159千円となり、前連結会計年度に比べ245,053千円減少いたしました。主な要因はソフトウェア仮勘定18,000千円、投資有価証券12,463千円、長期貸付金17,745千円、保険積立金132,091千円、繰延税金資産35,566千円がそれぞれ増加したものの、現金及び預金122,960千円、有価証券50,000千円、たな卸資産59,484千円、未収入金32,431千円、建物及び構築物63,116千円、機械装置及び運搬具19,054千円、リース資産16,321千円、ソフトウェア86,182千円、施設利用権14,195千円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(負 債)

負債は5,960,894千円となり、前連結会計年度に比べ338,305千円減少いたしました。主な要因は未払消費税等20,421千円、退職給付に係る負債126,897千円がそれぞれ増加したものの、支払手形及び営業未払金154,883千円、短期および長期借入金253,715千円、未払法人税等24,213千円、リース債務17,051千円、関税等預り金他(流動負債・その他)28,352千円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(純 資 産)

純資産は4,531,265千円となり、前連結会計年度に比べ93,252千円増加いたしました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度の剰余金処分により75,070千円、自己株式の取得により192,456千円、その他有価証券評価差額金31,917千円、退職給付に係る調整累計額132,322千円がそれぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により519,747千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

< 営業収益及び事業別の概要 >

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績を参照下さい。

< 営業原価・販売費及び一般管理費 >

営業原価は営業収益の増加に伴い、前連結会計年度より37,777千円増の15,098,890千円となりました。

営業原価率については、賃貸不動産の修繕費の影響等により、前連結会計年度より0.1%減の78.2%となりました。

販売費及び一般管理費については前連結会計年度より65,218千円減の3,436,162千円となりました。主な要因は退職給付費用の会計基準変更時差異の費用処理が前連結会計年度に終了したことによるものであります。

< 営業外収益・営業外費用 >

営業外収益については前連結会計年度より6,835千円減の43,396千円となりました。

主な要因は前連結会計年度発生の有価証券償還益8,676千円の影響によるものであります。

営業外費用については前連結会計年度より24,637千円増の55,962千円となりました。

主な要因は当連結会計年度に複合金融商品評価損19,855千円、持分法による投資損失9,750千円が発生したことによるものであります。

< 特別利益・特別損失 >

特別利益については前連結会計年度より30,024千円増の90,336千円となりました。

主な要因は補助金収入が29,602千円減少したものの、投資有価証券売却益が59,926千円増加したことによるものであります。

特別損失については前連結会計年度より11,795千円増の12,482千円となりました。主な要因は投資有価証券評価損11,811千円が発生したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況を参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は車両・事務機等の経常的設備更新であり、港湾運送事業及び港湾付帯事業として42,458千円、その他事業として331千円、全体として42,790千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
三木インランドデポ (兵庫県三木市)	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	コンテナ インランド デポ用地	326,578	133,535	869,757 (29,270) [1,652]		2,501	1,332,373	2
京葉サンライズビル (千葉県船橋市)	その他 事業	連結会社 以外への 賃貸設備 (事務所)	17,947		34,511 (238) [238]		0	52,459	
川崎支店東扇島倉庫 (神奈川県川崎市川崎区)	その他 事業	連結会社 以外への 賃貸設備 (普通 倉庫)	24,633	528	1,056,004 (6,600) [6,600]	180	82	1,081,429	
大阪支店サントリー 物流センター (大阪府大阪市港区)	その他 事業	連結会社 以外への 賃貸設備 (定温 倉庫)	230,251	253	<1,886>		0	230,504	

(注) 1 [] 内の数値は()内の内数で連結会社以外へ賃貸分であります。

2 < > 内の数値は連結会社以外からの賃借分であります。

3 無形固定資産において、主要な設備は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)
			ソフトウェア
本社 (東京都港区)	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	基幹系システム	17,632

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	港湾運送事業及び 港湾付帯事業	事務所ビル	年間賃借料 103,848

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日 から 平成11年3月31日	11,000	9,389,000		856,050		625,295

(注) 発行済株式総数増減数(株)は自己株式の利益による消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	4	27	1	1	786	822	
所有株式数 (単元)		1,035	12	4,346	4	1	3,988	9,386	3,000
所有株式数 の割合(%)		11.03	0.13	46.30	0.04	0.01	42.49	100	

(注) 1 当社所有の自己株式491,243株は、「個人その他」に491単元、「単元未満株式の状況」に243株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	13.57
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号	796	8.47
富士火災海上保険株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1丁目18番11号	700	7.45
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	600	6.39
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市神奈川区守屋町1丁目1番7号	438	4.66
曾根好貞	千葉県船橋市	324	3.45
大東港運社員持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	321	3.42
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.19
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.13
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	275	2.92
計		5,323	56.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 491,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,895,000	8,895	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		8,895	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4-6-8	491,000		491,000	5.22
計		491,000		491,000	5.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年8月7日)での決議状況 (取得期間平成27年8月10日～平成27年8月10日)	550,000	217,800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	486,000	192,456
残存決議株式の総数及び価額の総額	64,000	25,344
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	11.6	11.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	491,243		491,243	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を重要な課題と考え、安定的な配当を行うことを基本としております。

加えて、経営基盤の整備状況や業績動向を踏まえ、適切な配当水準を継続的に維持することにより、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としており、取締役会で決議することとしております。

前事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金8円00銭の配当を行いました。当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成28年5月13日開催の取締役会において前年実績と同様に、1株当たり普通配当金8円00銭と決議させていただきました。

内部留保につきましては、財務の健全性に留意しつつ、今後の事業展開を踏まえた投資原資として備えることといたします。

なお、当社は会社法第459条第1項及び第454条第5項の規定に基づき、同条項各号に定める剰余金の配当等については取締役会決議により実施する旨、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨及び、ほかに基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月13日 取締役会決議	71,182	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	223	277	330	451	466
最低(円)	186	190	220	266	333

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	410	400	400	399	385	394
最低(円)	364	375	390	369	339	356

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 通関総括 管理室 管掌	曾 根 好 貞	昭和34年10月4日生	昭和57年4月 平成6年6月 平成9年4月 平成10年6月 平成11年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	324
常務取締役	管理部門 内部監査室 通関部門 管掌	荻 野 哲 司	昭和31年7月1日生	昭和54年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	株式会社三菱銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 当社入社社長室長 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	69
常務取締役	営業部門 管掌	日下部 正	昭和31年12月5日生	昭和50年12月 昭和61年11月 平成20年4月 平成22年7月 平成25年6月 平成28年6月	ダイトウマリタイムエージェン シー株式会社入社 当社入社 当社営業第二部長 当社執行役員 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	40
取締役	業務部 横浜支店 川崎支店 京葉支店 管掌	北 田 寿 男	昭和31年1月7日生	平成2年6月 平成15年4月 平成18年12月 平成22年7月 平成25年6月	当社入社 当社港運部長 当社営業第一部長 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注)3	11
取締役	大阪支店 神戸営業所 福岡営業所 管掌	岩 崎 覚 之	昭和36年11月12日生	昭和61年4月 平成20年12月 平成25年7月 平成28年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員 当社取締役(新任)	(注)3	12
取締役		小 野 玲 児	昭和31年12月3日生	昭和57年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月	株式会社神戸製鋼所入社 同社理事鉄鋼部門神戸製鉄所副所 長 神鋼物流株式会社顧問 同社取締役鉄鋼事業本部加古川事 業所副所長、同加古川事業所製品 物流部長 同社常務取締役鉄鋼事業本部加古 川事業所長 同社常務取締役鋼材製品本部長 (現任) 当社取締役(新任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		持田 哲夫	昭和28年6月6日生	昭和56年2月 平成15年4月 平成22年7月 平成23年6月 平成28年6月	当社入社 当社営業第三部長 当社執行役員 当社取締役 当社常勤監査役(新任)	(注)4	24
監査役		鎌田 栄次郎	昭和25年5月23日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成11年9月 平成14年4月 平成15年8月 平成18年4月 平成26年6月 平成27年5月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行新松戸支店長 同行人事室企画調査役 株式会社みずほ銀行三ノ輪駅前支店長 信用管理サービス株式会社(転籍)常務取締役総務部長 みずほ教育福祉財団常務理事 当社監査役(現任) 株式会社マルゼン社外取締役(現任)	(注)5	
監査役		芳村 則起	昭和40年9月9日生	平成2年4月 平成4年4月 平成20年7月 平成27年6月	最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録 小野孝男法律事務所(現弁護士法人小野総合法律事務所)入所 同法律事務所社員就任 当社監査役(現任)	(注)6	
計							480

- (注) 1 取締役小野 玲児は、社外取締役であります。
 2 監査役鎌田 栄次郎及び芳村 則起は、社外監査役であります。
 3 取締役全員の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 常勤監査役持田 哲夫の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役鎌田 栄次郎の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役芳村 則起の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき補欠監査役1名の選任をしております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
花田 富夫	昭和20年6月13日生	昭和39年4月 平成5年7月 平成10年7月 平成15年7月 平成16年9月 平成17年1月 平成26年3月 平成26年6月	札幌国税局総務部総務課入局 神奈川税務署総務課長 日野税務署副署長 麻布税務署副署長 花田富夫税理士事務所開設 当社顧問税理士 当社監査役 当社監査役退任	(注)	3

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当企業集団は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、健全性を確保できる経営体制を確立することを重要課題としております。そのため、全役職員の法令遵守の徹底・リスクに対する意識の向上、内部統制システムの強化により経営チェック機能の充実を図り、また、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する公平性の維持や透明性を高めるため、迅速かつ適切な情報開示に努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は、平成28年6月24日現在において、取締役6名のうち1名、社外監査役は監査役3名のうち2名を選任しております。
- ・当社の取締役の員数は、定款において20名以内と定めております。

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

- ・取締役会は平成28年6月24日現在において取締役6名で構成し、定例の取締役会を毎月1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等で定められた事項、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。
- 監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。
- ・経営会議は、「経営会議規定」に基づき、常勤取締役及び常勤監査役、執行役員で構成し、毎月2回定時に開催するほか、必要に応じて随時開催し、迅速な意思決定、情報の共有化、業務執行状況が把握できる体制を執っております。また、意思決定等の重要事項は各部署長に伝達され、各部署長は伝達事項等に基づき各部署の業務を執行しております。常勤監査役は経営会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。

リスク管理体制の整備の状況

- ・「コンプライアンス・リスク委員会」において当社グループの全役職員にリスクに対する意識の向上を促し、リスク管理体制の強化に努めます。また各部署長が当委員会の部署委員長として、常に自部署及び各子会社の対応状況を把握し、定期的または必要に応じて開催する当委員会に報告し、対応・改善策を協議し、リスクの早期発見と迅速かつ適切な改善等の対応を行うこととします。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・子会社においては、定時取締役会を3ヶ月に1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催するものとし、法令等で定められた事項、経営に関する重要事項を決定するとともに、重要な事象が発生した場合の報告を義務付け、取締役の職務の執行を監督するものとします。
- ・子会社の経営については自主性を尊重しつつ、当社から最低1名以上の取締役または監査役を派遣し、当社の経営方針・意思決定事項を伝達するとともに、子会社が適正に運営されていることを確認するものとします。

監査役監査および内部監査の状況

- ・ 監査役監査は常勤監査役1名と非常勤監査役2名で実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会及び経営会議への出席、業務の内容及び財産の状況の調査を通じ、取締役の職務の執行の監査を行っております。なお、代表取締役との信頼関係向上のため、定期的に会合を開催しております。
- ・ 内部監査については、内部監査室内部監査課を設置し1名で実施しております。内部監査課は内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素の一つであるモニタリングの一環として会計監査人と連携して内部統制の整備及び運用状況を検討・評価し、必要に応じてその改善を図っております。
- ・ 会計監査人は第三者としての立場から財務諸表等の監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善等の提言を受けております。

社外取締役および社外監査役との関係

- ・ 社外取締役の小野玲児氏は神鋼物流株式会社の常務取締役であります。なお、神鋼物流株式会社と当社との間には、運送料、構内作業料等の収入及び事務所賃借料の支払について取引があります。
- ・ 社外監査役の鎌田栄次郎氏は銀行業務を歴任した経歴から財務面において高い見識を有しており、当社の監査体制強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。同氏は平成28年6月27日現在、株式会社マルゼンの社外取締役を兼任しておりますが、同社と当社との間に特段の関係は無く、その他の法人等の兼職状況ならびに利害関係もありません。また、一般株主と利益相反の生じる可能性がないとの判断により、東京証券取引所へ同氏を独立役員として届け出ております。
- ・ 社外監査役の芳村則起氏は弁護士として培われた高度で専門的な知識・経験を有しており、当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。平成28年6月27日現在、同氏が所属している弁護士法人小野総合法律事務所と当社との間に顧問契約を締結しております。なお、同氏におかれましてはその他の法人等の兼職状況ならびに利害関係はありません。また、一般株主と利益相反の生じる可能性がないとの判断により、東京証券取引所へ同氏を独立役員として届け出ております。
- ・ 当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特段定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を考慮しつつ、社外取締役については高い見識と豊富な経験をもって客観的で建設的な意見を頂けるかどうか、また、社外監査役については財務面における幅広い知見を有しているかどうかなどを総合的に判断しております。
- ・ 社外取締役は取締役会を通じて必要な情報の収集及び意見の表明を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査室や会計監査人と相互に連携を図っております。

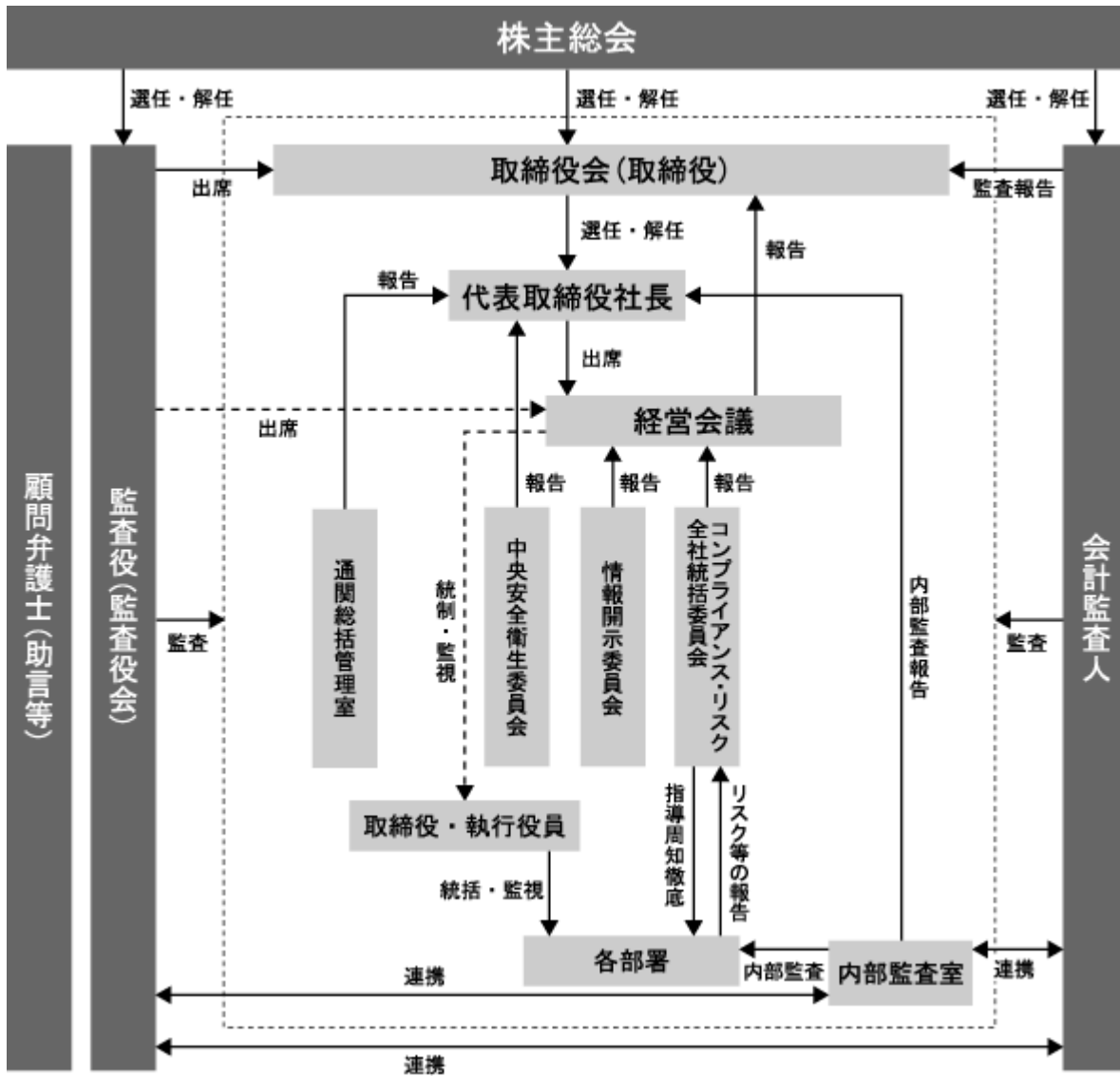
社外監査役は内部監査及び内部統制を行なっている内部監査室及び会計監査人との緊密な連携を保つ為に、報告及び定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

- ・ 当社は社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役との間では法令の定めた額、または社外監査役との間では会社で定めた額と法令で定めた額のいずれか高い金額を限度としております。

なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

模式図



役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	112,597	112,597		7
監査役 (社外監査役を除く)	14,476	14,476		1
社外役員	7,200	7,200		3

(注) 社外役員1名は無報酬であります。

平成28年3月31日現在の取締役総数は6名(内1名が社外取締役)、監査役総数は3名(内2名が社外監査役)であります。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等は、「役員規定」をもとに平成5年6月29日開催の株主総会において決議された取締役報酬限度額270,000千円(年額)の範囲内で、世間水準および従業員給与とのバランスを考慮して決定しております。監査役の報酬等は、上記同日開催の株主総会において決議された監査役報酬限度額81,000千円(年額)の範囲内で監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄
貸借対照表計上額の合計額 638,813千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
太洋物産(株)	1,270,000	184,150	継続的な取引関係の維持、発展
山陽特殊製鋼(株)	197,210	99,394	同上
横浜冷凍(株)	114,986	96,013	同上
タカセ(株)	209,420	56,752	同上
兼松(株)	186,784	32,687	同上
東洋水産(株)	6,000	25,380	同上
豊田通商(株)	6,400	20,384	同上
丸紅(株)	29,087	20,244	同上
新日本電工(株)	53,922	15,529	同上
阪和興業(株)	30,823	15,041	同上
J.フロント リテイリング(株)	5,300	10,012	同上
(株)住友倉庫	10,600	7,049	同上
(株)ニチレイ	10,250	6,908	同上
フジッコ(株)	1,200	2,331	同上
OUGホールディングス (株)	10,000	2,340	同上
第一生命保険(株)	700	1,221	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
横浜冷凍株	114,986	122,575	継続的な取引関係の維持、発展
太洋物産株	880,000	107,360	同上
山陽特殊製鋼株	199,443	102,513	同上
タカセ株	209,420	40,836	同上
兼松株	193,052	31,660	同上
東洋水産株	6,000	24,240	同上
丸紅株	30,963	17,649	同上
豊田通商株	6,400	16,275	同上
阪和興業株	33,238	15,788	同上
新日本電工株	61,583	11,084	同上
株)ニチレイ	10,250	9,389	同上
J.フロント リテイリング株	5,629	8,405	同上
株)住友倉庫	10,600	6,073	同上
フジッコ株	1,200	2,822	同上
OUGホールディングス 株)	10,000	2,310	同上
第一生命保険株	700	953	同上

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

1. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
角田 伸理之	新日本有限責任監査法人
有川 勉	新日本有限責任監査法人

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名
その他 13名

2. 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の員数は、定款において20名以内と定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議については、累積投票によらない旨を定めております

3. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

自己株式の取得

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を目的として、会社法第459条第1項及び第454条第5項の規定に基づき、剰余金の配当等、同条項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議により実施する旨を定款に定めております。また、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日とする旨及び、ほかに基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定款に定めております。

4. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

5. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び当企業集団は、「法令遵守規定」において社会・政治との適正な関係を保つため「反社会的勢力並びに反社会的勢力と関係のある取引先とは取引を行わず、不当な要求等に屈しない」旨を規定しており、全役員はこれらとの関係を一切遮断し、不当な要求等に対して毅然とした対応を行うこととしております。

総務部を反社会的勢力の対応を統括する部署とし、情報を集約し一元的に管理するとともに、万一、反社会的勢力から不当要求を受けた時に適切な助言、協力を得ることができるよう平素より警察、弁護士等の外部専門機関との連携強化を図っております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	250	28,000	
連結子会社				
計	28,000	250	28,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は社内研修に係る報酬であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は提示された監査報酬に対し、提示内容、監査日数および人数の実績、類似会社の同報酬額等の情報を基に検討、交渉を行い、最終的に代表取締役が監査役会の同意を得て社内決裁の上、適正と判断される金額で契約することを決定方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより、会計基準等の変更および新設について早期に情報を得、適時に対応できる体制をとっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,589	1,384,629
受取手形及び営業未収入金	2,835,601	2,825,718
有価証券	50,000	
たな卸資産	¹ 337,525	¹ 278,040
前払費用	46,423	55,138
未収入金	61,450	29,019
繰延税金資産	123,427	114,397
その他	313,029	309,804
貸倒引当金	19,551	19,002
流動資産合計	5,255,496	4,977,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,530,456	1,531,169
減価償却累計額	812,477	876,307
建物及び構築物(純額)	⁴ 717,978	⁴ 654,862
機械装置及び運搬具	267,205	266,361
減価償却累計額	110,988	129,198
機械装置及び運搬具(純額)	156,217	137,163
土地	^{3, 4} 2,282,394	^{3, 4} 2,282,394
リース資産	137,697	128,702
減価償却累計額	59,144	66,470
リース資産(純額)	78,552	62,231
その他	202,062	209,473
減価償却累計額	153,405	168,134
その他(純額)	48,657	41,338
有形固定資産合計	3,283,801	3,177,991
無形固定資産		
ソフトウェア	117,803	31,620
電話加入権	10,820	10,820
施設利用権	166,022	151,826
ソフトウェア仮勘定		18,000
無形固定資産合計	294,646	212,267
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 4} 775,149	² 787,612
長期貸付金	25,371	43,116
破産更生債権等	63,197	60,447
長期前払費用	21,672	28,010
保険積立金	612,763	744,855
繰延税金資産	277,033	321,630
その他	189,297	197,055
貸倒引当金	61,217	58,573
投資その他の資産合計	1,903,269	2,124,154
固定資産合計	5,481,717	5,514,413
資産合計	10,737,213	10,492,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,774,889	1,620,005
短期借入金	4 627,492	4 614,015
リース債務	29,260	28,667
未払費用	174,578	171,115
未払法人税等	171,830	147,616
未払消費税等	41,227	61,649
賞与引当金	279,051	281,845
その他	191,616	163,263
流動負債合計	3,289,945	3,088,179
固定負債		
長期借入金	4 1,583,449	4 1,343,211
リース債務	55,035	38,576
再評価に係る繰延税金負債	3 170,322	3 161,263
役員退職慰労引当金	4,003	4,704
退職給付に係る負債	1,060,855	1,187,752
長期未払金	77,240	69,140
その他	58,348	68,067
固定負債合計	3,009,254	2,872,715
負債合計	6,299,200	5,960,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	2,627,173	3,071,850
自己株式	1,680	194,136
株主資本合計	4,106,838	4,359,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,621	122,703
土地再評価差額金	3 47,229	3 56,288
為替換算調整勘定	23,154	19,366
退職給付に係る調整累計額	106,169	26,153
その他の包括利益累計額合計	331,174	172,205
純資産合計	4,438,012	4,531,265
負債純資産合計	10,737,213	10,492,159

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益	19,232,744	19,304,916
営業原価	15,061,113	15,098,890
営業総利益	4,171,630	4,206,025
販売費及び一般管理費	¹ 3,501,380	¹ 3,436,162
営業利益	670,250	769,863
営業外収益		
受取利息	4,862	3,965
受取配当金	10,206	12,100
為替差益	1,178	
有価証券償還益	8,676	
受取手数料	3,884	3,606
受取保険金	6,246	11,785
受取地代家賃	7,203	8,229
その他	7,974	3,710
営業外収益合計	50,232	43,396
営業外費用		
支払利息	30,803	24,959
持分法による投資損失		9,750
複合金融商品評価損		19,855
支払手数料	500	784
その他	20	613
営業外費用合計	31,324	55,962
経常利益	689,158	757,298
特別利益		
固定資産売却益	² 299	
投資有価証券売却益	5,410	65,336
補助金収入	54,602	25,000
特別利益合計	60,312	90,336
特別損失		
固定資産除却損	³ 686	³ 56
投資有価証券評価損		11,811
会員権売却損		614
特別損失合計	686	12,482
税金等調整前当期純利益	748,785	835,152
法人税、住民税及び事業税	292,981	270,035
法人税等調整額	24,476	45,369
法人税等合計	317,458	315,405
当期純利益	431,326	519,747
親会社株主に帰属する当期純利益	431,326	519,747

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	431,326	519,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,066	31,917
土地再評価差額金	17,379	9,058
為替換算調整勘定	6,754	3,787
退職給付に係る調整額	92,318	132,322
その他の包括利益合計	1 173,519	1 158,968
包括利益	604,846	360,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	604,846	360,778
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	625,295	2,351,667	1,300	3,831,712
会計方針の変更による累積的影響額			80,741		80,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	856,050	625,295	2,270,926	1,300	3,750,970
当期変動額					
剰余金の配当			75,079		75,079
親会社株主に帰属する当期純利益			431,326		431,326
自己株式の取得				380	380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			356,247	380	355,867
当期末残高	856,050	625,295	2,627,173	1,680	4,106,838

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,555	29,849	16,399	13,850	157,655	3,989,367
会計方針の変更による累積的影響額						80,741
会計方針の変更を反映した当期首残高	97,555	29,849	16,399	13,850	157,655	3,908,626
当期変動額						
剰余金の配当						75,079
親会社株主に帰属する当期純利益						431,326
自己株式の取得						380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,066	17,379	6,754	92,318	173,519	173,519
当期変動額合計	57,066	17,379	6,754	92,318	173,519	529,386
当期末残高	154,621	47,229	23,154	106,169	331,174	4,438,012

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	856,050	625,295	2,627,173	1,680	4,106,838
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	856,050	625,295	2,627,173	1,680	4,106,838
当期変動額					
剰余金の配当			75,070		75,070
親会社株主に帰属する当期純利益			519,747		519,747
自己株式の取得				192,456	192,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			444,677	192,456	252,221
当期末残高	856,050	625,295	3,071,850	194,136	4,359,059

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	154,621	47,229	23,154	106,169	331,174	4,438,012
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	154,621	47,229	23,154	106,169	331,174	4,438,012
当期変動額						
剰余金の配当						75,070
親会社株主に帰属する当期純利益						519,747
自己株式の取得						192,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,917	9,058	3,787	132,322	158,968	158,968
当期変動額合計	31,917	9,058	3,787	132,322	158,968	93,252
当期末残高	122,703	56,288	19,366	26,153	172,205	4,531,265

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	748,785	835,152
減価償却費	224,525	229,099
貸倒引当金の増減額（ は減少）	463	3,192
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	52,083	66,693
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	695	700
受取利息及び受取配当金	15,069	16,065
支払利息	30,803	24,959
為替差損益（ は益）	2	135
持分法による投資損益（ は益）		9,750
有価証券償還損益（ は益）	8,676	
投資有価証券評価損益（ は益）		11,811
複合金融商品評価損益（ は益）		19,855
投資有価証券売却損益（ は益）	5,410	65,336
有形固定資産売却損益（ は益）	299	
有形固定資産除却損	686	56
売上債権の増減額（ は増加）	91,151	12,438
たな卸資産の増減額（ は増加）	97,409	59,484
仕入債務の増減額（ は減少）	180,057	154,883
未払消費税等の増減額（ は減少）	20,241	20,421
未収消費税等の増減額（ は増加）	320	
その他	15,106	14,334
小計	920,447	931,755
利息及び配当金の受取額	14,362	16,861
利息の支払額	30,292	25,488
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	316,880	299,463
役員退職慰労金の支払額		8,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,635	615,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	47,393	148,637
保険積立金の解約による収入	10,034	16,545
有形固定資産の取得による支出	566,646	18,556
有形固定資産の売却による収入	332	
無形固定資産の取得による支出	18,490	18,000
有価証券の償還による収入		50,000
投資有価証券の取得による支出	157,327	227,074
投資有価証券の償還による収入	150,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	9,574	98,532
子会社株式の取得による支出	7,000	
関係会社株式の取得による支出		9,750
貸付けによる支出	10,200	31,800
貸付金の回収による収入	12,856	14,054
その他	1,767	9,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,493	184,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	740,000	200,000
短期借入金の返済による支出	740,000	200,000
長期借入れによる収入	800,000	440,000
長期借入金の返済による支出	735,242	693,715
自己株式の取得による支出	380	192,456
リース債務の返済による支出	33,245	31,572
配当金の支払額	75,102	74,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,970	552,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,558	1,417
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76,269	122,960
現金及び現金同等物の期首残高	1,583,858	1,507,589
現金及び現金同等物の期末残高	1,507,589	1,384,629

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数4社

連結子会社の名称

大東運輸倉庫(株)

(株)大東物流機工

大東港運(江陰)儲運有限公司

(株)ダイトウサービス

(2) 非連結子会社名

ダイトウ保険センター(株)

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 社

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

丸田運輸倉庫(株)

なお、丸田運輸倉庫(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社等の名称

ダイトウ保険センター(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち大東港運(江陰)儲運有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

イ 仕掛作業支出金

個別法による原価法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、軽油については総平均法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、提出会社の大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟・三木インランドデポに属する有形固定資産および平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

イ 施設利用権

提出会社の港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法、その他の施設利用権については主として賃借期間に基づく定額法

ロ ソフトウエア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

ハ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業収益は「港湾運送収入」、「陸上運送収入」、「倉庫収入」、「通関収入」、「その他の収入」に、営業原価は「港湾運送原価」、「陸上運送原価」、「倉庫原価」、「通関原価」、「その他の原価」に区分して表示していましたが、それらの区分を一貫して行う取引が多数を占めるため、当連結会計年度より「営業収益」、「営業原価」に集約して表示することといたしました。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業収益」の「港湾運送収入」に表示していた9,554,918千円、「陸上運送収入」に表示していた3,325,772千円、「倉庫収入」に表示していた3,887,321千円、「通関収入」に表示していた2,105,401千円、「その他の収入」に表示していた359,330千円は「営業収益」として、また「営業原価」の「港湾運送原価」に表示していた6,697,867千円、「陸上運送原価」に表示していた4,155,236千円、「倉庫原価」に表示していた3,467,602千円、「通関原価」に表示していた431,865千円、「その他の原価」に表示していた308,542千円は「営業原価」としてそれぞれ組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛作業支出金	334,389千円	275,070千円
貯蔵品	3,135千円	2,970千円
計	337,525千円	278,040千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

3 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(再評価を行った年月日)

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	650,804千円	642,349千円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	270,490千円	254,376千円
土地	1,226,872千円	1,226,872千円
投資有価証券	75,171千円	千円
計	1,572,534千円	1,481,249千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	414,992千円	442,515千円
長期借入金	1,516,449千円	1,314,711千円
計	1,931,441千円	1,757,226千円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行4行と当座貸越契約、取引先銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料及び賞与	1,673,842千円	1,704,528千円
賞与引当金繰入額	261,146千円	263,582千円
退職給付費用	192,823千円	131,152千円

2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	299千円	千円
計	299千円	千円

3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	295千円	千円
機械装置及び運搬具	9千円	千円
その他	381千円	56千円
計	686千円	56千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	83,596千円	2,372千円
組替調整額	5,410千円	53,525千円
税効果調整前	78,185千円	51,152千円
税効果額	21,119千円	19,234千円
その他有価証券評価差額金	57,066千円	31,917千円
土地再評価差額金		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	千円	千円
税効果額	17,379千円	9,058千円
土地再評価差額金	17,379千円	9,058千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,754千円	3,787千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	6,754千円	3,787千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	6,754千円	3,787千円
退職給付に係る調整累計額		
当期発生額	69,461千円	182,582千円
組替調整額	64,909千円	11,440千円
税効果調整前	134,371千円	194,023千円
税効果額	42,052千円	61,700千円
退職給付に係る調整累計額	92,318千円	132,322千円
その他の包括利益合計	173,519千円	158,968千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000			9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,102	1,141		5,243

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	75,079	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,070	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,389,000			9,389,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,243	486,000		491,243

(変動事由の概要)

平成27年8月7日の取締役会決議による自己株式取得486,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	75,070	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71,182	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,507,589千円	1,384,629千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	1,507,589千円	1,384,629千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

港湾運送事業及び港湾付帯事業における車両(機械装置及び運搬具)及びOA機器(工具、器具及び備品(その他))であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、経営計画に照らして必要な資金を銀行等金融機関からの借入（主として長期）により調達し、資金運用については、安全性の高い定期預金等で一時的余資を運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動のリスクに晒されております。

借入金の用途は運転資金・設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であり、金利変動リスクに晒されておりますが一部の長期借入金についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（各顧客の信用リスク）の管理

当社は、営業債権管理規定に従い、営業債権について取引先ごとと与信および期日管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。連結子会社についても当社に準じた管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は借入金に係る金利変動リスクを抑制するため、一部の長期借入金について金利スワップ取引を利用し、支払利息の固定化を実施しております。

当社および連結子会社は投資有価証券について発行体の財務状況を情報収集し、時価のある有価証券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照してください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,507,589	1,507,589	
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,835,601	2,835,601	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(*1)	760,984	760,984	
資産 計	5,104,175	5,104,175	
(4) 支払手形及び営業未払金	1,774,889	1,774,889	
(5) 短期借入金			
(6) 長期借入金	2,210,941	2,206,343	4,597
負債 計	3,985,830	3,981,232	4,597
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,384,629	1,384,629	
(2) 受取手形及び営業未収入金	2,825,718	2,825,718	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(*1)	658,687	658,687	
資産 計	4,869,035	4,869,035	
(4) 支払手形及び営業未払金	1,620,005	1,620,005	
(5) 短期借入金			
(6) 長期借入金	1,957,226	1,964,757	7,531
負債 計	3,577,231	3,584,763	7,531
デリバティブ取引			

(*1)デリバティブを組み込んだ複合金融商品を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、当社はデリバティブを組み込んだ複合金融商品をその他有価証券に含めて表示しておりますが、当該複合金融商品は組み込まれたデリバティブを合理的に区分して測定することができないため、全体を取引先金融機関から提示された価格により評価しております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4)支払手形及び営業未払金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金（一年以内返済長期借入金を含んでおります。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	64,164	128,924

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,503,239			
受取手形及び営業未収入金	2,835,601			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	150,000			
合計	4,488,840			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,380,063			
受取手形及び営業未収入金	2,825,718			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券)		150,000		
合計	4,205,782	150,000		

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
長期借入金	627,492	515,347	391,352	165,000	120,500	391,250
リース債務	29,260	24,235	18,538	9,883	2,047	331
合計	656,752	539,582	409,890	174,883	122,547	391,581

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
長期借入金	614,015	490,020	246,441	192,500	268,000	146,250
リース債務	28,667	21,327	11,820	3,984	1,396	47
合計	642,682	511,347	258,261	196,484	269,396	146,297

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	484,874	255,411	229,463
投資信託	11,347	4,456	6,890
小 計	496,221	259,867	236,354
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	114,762	129,245	14,482
債券	150,000	150,000	
小 計	264,762	279,245	14,482
合 計	760,984	539,112	221,871

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	468,013	285,652	182,361
投資信託	5,039	4,951	87
小 計	473,052	290,604	182,448
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	55,490	67,219	11,729
債券	130,145	150,000	19,855
小 計	185,635	217,219	31,584
合 計	658,687	507,823	150,864

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,800	5,410	
合計	10,800	5,410	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	85,253	57,953	
投資信託	11,516	7,382	
合計	96,770	65,336	

(3) 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について11,811千円(その他有価証券の株式11,811千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時 価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	487,250	357,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時 価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	467,750	344,750	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,068,167	2,277,462
会計方針の変更による累積的影響額	125,447	
会計方針の変更を反映した期首残高	2,193,615	2,277,462
勤務費用	134,074	134,348
利息費用	21,862	22,683
数理計算上の差異の発生額	5,702	160,000
退職給付の支払額	77,791	102,498
退職給付債務の期末残高	2,277,462	2,491,997

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,011,982	1,216,607
期待運用収益	15,179	18,249
数理計算上の差異の発生額	75,164	22,582
事業主からの拠出額	172,674	173,905
退職給付の支払額	58,393	81,935
年金資産の期末残高	1,216,607	1,304,245

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,268,367	2,482,575
年金資産	1,216,607	1,304,245
	1,051,759	1,178,330
非積立型制度の退職給付債務	9,095	9,421
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,060,855	1,187,752
退職給付に係る負債	1,060,855	1,187,752
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,060,855	1,187,752

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	134,074	134,348
利息費用	21,862	22,683
期待運用収益	15,179	18,249
会計基準変更時差異の費用処理額	68,875	
数理計算上の差異の費用処理額	10,418	2,943
過去勤務費用の費用処理額	14,383	14,383
確定給付制度に係る退職給付費用	205,666	127,342

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
会計基準変更時差異	68,875	
過去勤務費用	14,383	14,383
数理計算上の差異	79,880	179,639
合計	134,371	194,023

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	93,319	78,935
未認識数理計算上の差異	62,571	117,067
合計	155,891	38,131

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定（生命保険会社）	35%	37%
債券	35%	33%
株式	26%	24%
現金及び預金	4%	6%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.0%	3.4%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	2,469千円	2,775千円
投資有価証券評価損	13,115千円	16,653千円
貸倒引当金	23,865千円	23,930千円
賞与引当金	92,459千円	87,239千円
退職給付に係る負債	391,386千円	351,042千円
長期未払金	26,415千円	22,751千円
未払法定福利費	14,249千円	13,558千円
ゴルフ会員権評価損	33,520千円	31,737千円
未払事業税	13,562千円	11,043千円
その他	5,878千円	5,051千円
繰延税金資産小計	616,922千円	565,784千円
評価性引当額	99,488千円	93,719千円
繰延税金資産合計	517,434千円	472,065千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	67,250千円	48,015千円
退職給付に係る調整累計額	49,722千円	11,978千円
繰延税金負債合計	116,972千円	36,037千円
繰延税金資産の純額	400,461千円	436,027千円

(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	123,427千円	114,397千円
固定資産 繰延税金資産	277,033千円	321,630千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.3%
住民税均等割	1.3%	1.2%
税効果を適用していない一時差異	1.6%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5%	3.6%
その他	0.9%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	37.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26,926千円、再評価に係る繰延税金負債が9,058千円、退職給付に係る調整累計額が696千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29,619千円、その他有価証券評価差額金が2,692千円、土地再評価差額金が9,058千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県その他の地域において、賃貸用の倉庫・事務所（土地を含む。）を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は113,197千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129,755千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高	1,700,980	1,675,425
	期中増減額	25,555	22,547
	期末残高	1,675,425	1,652,878
期末時価		1,490,900	1,552,100

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の改築等258千円であり、減少は、減価償却25,814千円であります。

当連結会計年度の主な減少は、減価償却22,547千円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に準じた調査による金額であります。なお、事業用土地の再評価の方法は、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1項に定める算定方法により路線価または固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は港湾運送事業及び港湾付帯事業を中心にその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は事業別セグメントから構成されており、「港湾運送事業及び港湾付帯事業」を主要セグメントに、海運代理店業等の港湾周辺事業を営む「その他事業」を加えた2つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの主な業務)

- 1 . 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業
- 2 . その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,873,413	359,330	19,232,744		19,232,744
セグメント間の内部営業収益又は振替高		73,348	73,348	73,348	
計	18,873,413	432,678	19,306,092	73,348	19,232,744
セグメント利益	1,426,403	18,863	1,445,266	775,015	670,250
セグメント資産	5,690,457	1,986,773	7,677,231	3,059,982	10,737,213
その他の項目					
減価償却費	198,078	26,447	224,525		224,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	617,581	6,796	624,377		624,377

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用775,015千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,059,982千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,963,199	341,717	19,304,916		19,304,916
セグメント間の内部営業収益又は振替高		71,941	71,941	71,941	
計	18,963,199	413,658	19,376,857	71,941	19,304,916
セグメント利益	1,520,024	55,154	1,575,179	805,315	769,863
セグメント資産	5,444,414	1,943,869	7,388,283	3,103,876	10,492,159
その他の項目					
減価償却費	205,468	23,630	229,099		229,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,458	331	42,790		42,790

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用805,315千円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産3,103,876千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	曾根好貞	(被所有) 直接3.64%	当社代表取締役社長	自己株式の取得 (注)	118,800		
役員	高橋康秀		当社常勤監査役	自己株式の取得 (注)	14,256		

(注) 自己株式の取得については、平成27年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月10日に東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNet-3)を利用し、平成27年8月7日の株価終値にて取引を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	472.95 円	509.26 円
1株当たり当期純利益金額	45.96 円	57.21 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	431,326	519,747
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	431,326	519,747
普通株式の期中平均株式数(株)	9,384,471	9,084,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	627,492	614,015	1.049	
1年以内に返済予定のリース債務	29,260	28,667		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,583,449	1,343,211	1.120	平成29年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,035	38,576		平成29年～平成33年
その他有利子負債				
合計	2,295,236	2,024,470		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	490,020	246,441	192,500	268,000
リース債務(千円)	21,327	11,820	3,984	1,396

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	4,909,990	9,795,663	14,907,523	19,304,916
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	234,817	427,510	710,800	835,152
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	152,709	276,890	456,011	519,747
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.27	29.95	49.89	57.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	16.27	13.68	19.94	7.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	998,876	916,271
受取手形	36,579	39,423
営業未収入金	2,764,095	2,744,966
有価証券	50,000	
仕掛作業支出金	334,184	274,697
貯蔵品	2,850	2,342
前払費用	33,132	41,398
関税等立替金	294,592	295,033
未収入金	59,782	30,091
繰延税金資産	117,932	109,729
その他	20,756	15,585
貸倒引当金	19,265	18,681
流動資産合計	4,693,516	4,450,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,062,562	1,063,873
減価償却累計額	691,305	720,785
建物（純額）	1 371,257	1 343,087
構築物	411,923	411,923
減価償却累計額	80,301	113,409
構築物（純額）	331,622	298,513
機械及び装置	202,699	202,699
減価償却累計額	52,680	68,381
機械及び装置（純額）	150,018	134,317
車両運搬具	2,250	2,250
減価償却累計額	1,804	2,249
車両運搬具（純額）	445	0
工具、器具及び備品	188,440	196,141
減価償却累計額	141,060	155,842
工具、器具及び備品（純額）	47,379	40,299
土地	1 2,282,394	1 2,282,394
リース資産	61,710	54,793
減価償却累計額	29,429	24,567
リース資産（純額）	32,281	30,226
有形固定資産合計	3,215,398	3,128,839
無形固定資産		
ソフトウェア	117,803	31,620
電話加入権	9,094	9,094
施設利用権	108,977	99,467
ソフトウェア仮勘定		18,000
無形固定資産合計	235,874	158,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 760,903	773,998
関係会社株式	393,601	403,351
出資金	5,000	5,000
関係会社出資金	78,798	78,798
長期貸付金		20,000
従業員に対する長期貸付金	23,507	21,215
関係会社長期貸付金	15,337	11,563
破産更生債権等	58,171	55,771
長期前払費用	21,276	25,419
差入保証金	128,553	137,610
会員権	26,634	25,834
保険積立金	612,763	744,855
繰延税金資産	312,430	297,518
貸倒引当金	56,271	53,954
投資その他の資産合計	2,380,707	2,546,982
固定資産合計	5,831,980	5,834,004
資産合計	10,525,497	10,284,863
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,183	68,491
営業未払金	² 1,900,380	² 1,842,462
1年内返済予定の長期借入金	¹ 627,492	¹ 614,015
リース債務	13,623	13,757
未払金	54,370	53,079
未払費用	155,669	150,655
未払法人税等	149,217	136,783
未払消費税等	26,806	53,299
預り金	32,590	31,211
関税等預り金	51,423	38,494
賞与引当金	268,094	270,382
その他	42,191	29,435
流動負債合計	3,419,042	3,302,067
固定負債		
長期借入金	¹ 1,583,449	¹ 1,343,211
リース債務	20,891	18,872
再評価に係る繰延税金負債	170,322	161,263
退職給付引当金	1,161,705	1,100,739
長期未払金	77,240	69,140
その他	24,354	23,572
固定負債合計	3,037,962	2,716,798
負債合計	6,457,004	6,018,866

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金		
資本準備金	625,295	625,295
資本剰余金合計	625,295	625,295
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,780,000	2,010,000
繰越利益剰余金	467,550	649,750
利益剰余金合計	2,387,550	2,799,750
自己株式	1,680	194,136
株主資本合計	3,867,214	4,086,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,049	122,750
土地再評価差額金	47,229	56,288
評価・換算差額等合計	201,278	179,038
純資産合計	4,068,493	4,265,997
負債純資産合計	10,525,497	10,284,863

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益	18,779,769	18,870,987
営業原価	14,747,952	14,813,260
営業総利益	4,031,817	4,057,727
販売費及び一般管理費	¹ 3,414,053	¹ 3,350,573
営業利益	617,764	707,153
営業外収益		
受取利息	4,378	3,548
受取配当金	20,098	12,008
有価証券償還益	8,676	
受取手数料	3,867	3,589
受取保険金	6,246	11,785
受取地代家賃	5,449	6,502
その他	4,344	2,678
営業外収益合計	53,061	40,113
営業外費用		
支払利息	30,803	24,959
複合金融商品評価損		19,855
支払手数料	500	784
その他	2	287
営業外費用合計	31,306	45,886
経常利益	639,518	701,380
特別利益		
投資有価証券売却益	5,410	65,336
補助金収入	54,602	25,000
特別利益合計	60,012	90,336
特別損失		
固定資産除却損	² 752	² 82
投資有価証券評価損		11,811
会員権売却損		614
特別損失合計	752	12,508
税引前当期純利益	698,779	779,208
法人税、住民税及び事業税	268,800	249,600
法人税等調整額	34,784	42,338
法人税等合計	303,584	291,938
当期純利益	395,194	487,270

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注作業費		13,975,149	94.8	14,063,164	94.9
労務費		199,603	1.4	193,928	1.3
通関諸掛		432,061	2.9	391,177	2.7
減価償却費		45,077	0.3	75,319	0.5
賃借料		48,962	0.3	49,841	0.3
その他		47,097	0.3	39,829	0.3
合計		14,747,952	100.0	14,813,260	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	856,050	625,295	625,295	140,000	1,550,000	456,621	2,146,621
会計方針の変更による累積的影響額						79,186	79,186
会計方針の変更を反映した当期首残高	856,050	625,295	625,295	140,000	1,550,000	377,434	2,067,434
当期変動額							
剰余金の配当						75,079	75,079
当期純利益						395,194	395,194
別途積立金の積立					230,000	230,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					230,000	90,115	320,115
当期末残高	856,050	625,295	625,295	140,000	1,780,000	467,550	2,387,550

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,300	3,626,666	97,500	29,849	127,349	3,754,015
会計方針の変更による累積的影響額		79,186				79,186
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,300	3,547,479	97,500	29,849	127,349	3,674,829
当期変動額						
剰余金の配当		75,079				75,079
当期純利益		395,194				395,194
別途積立金の積立						
自己株式の取得	380	380				380
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,548	17,379	73,928	73,928
当期変動額合計	380	319,735	56,548	17,379	73,928	393,664
当期末残高	1,680	3,867,214	154,049	47,229	201,278	4,068,493

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	856,050	625,295	625,295	140,000	1,780,000	467,550	2,387,550
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	856,050	625,295	625,295	140,000	1,780,000	467,550	2,387,550
当期変動額							
剰余金の配当						75,070	75,070
当期純利益						487,270	487,270
別途積立金の積立					230,000	230,000	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					230,000	182,200	412,200
当期末残高	856,050	625,295	625,295	140,000	2,010,000	649,750	2,799,750

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,680	3,867,214	154,049	47,229	201,278	4,068,493
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,680	3,867,214	154,049	47,229	201,278	4,068,493
当期変動額						
剰余金の配当		75,070				75,070
当期純利益		487,270				487,270
別途積立金の積立						
自己株式の取得	192,456	192,456				192,456
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			31,298	9,058	22,240	22,240
当期変動額合計	192,456	219,744	31,298	9,058	22,240	197,503
当期末残高	194,136	4,086,958	122,750	56,288	179,038	4,265,997

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛作業支出金

個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、軽油については総平均法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、大阪支店サントリー物流センター・東扇島倉庫B棟・三木インランドデポに属する有形固定資産および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3~38年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

イ 施設利用権

港湾施設利用権については賃借期間(30年)に基づく定額法

その他の施設利用権については定額法

ロ ソフトウエア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、金利スワップについてはヘッジ会計の特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

なお、金利スワップについては特例処理によっている場合は有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度まで営業収益は「港湾運送収入」、「陸上運送収入」、「倉庫収入」、「通関収入」、「その他の収入」に、営業原価は「港湾運送原価」、「陸上運送原価」、「倉庫原価」、「通関原価」、「その他の原価」に区分して表示しておりましたが、それらの区分を一貫して行う取引が多数を占めるため、当事業年度より「営業収益」、「営業原価」に集約して表示することといたしました。

なお、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業収益」の「港湾運送収入」に表示していた9,554,918千円、「陸上運送収入」に表示していた3,210,085千円、「倉庫収入」に表示していた3,570,664千円、「通関収入」に表示していた2,105,401千円、「その他の収入」に表示していた338,700千円は「営業収益」として、また「営業原価」の「港湾運送原価」に表示していた7,848,764千円、「陸上運送原価」に表示していた2,975,294千円、「倉庫原価」に表示していた3,263,001千円、「通関原価」に表示していた432,061千円、「その他の原価」に表示していた228,829千円は「営業原価」としてそれぞれ組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	270,490千円	254,376千円
土地	1,226,872千円	1,226,872千円
投資有価証券	75,171千円	千円
計	1,572,534千円	1,481,249千円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	414,992千円	442,515千円
長期借入金	1,516,449千円	1,314,711千円
計	1,931,441千円	1,757,226千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業未払金	764,749千円	823,795千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引先銀行4行と当座貸越契約、取引先銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び賞与	1,633,943千円	1,658,117千円
賞与引当金繰入額	258,709千円	261,339千円
退職給付費用	191,345千円	135,985千円
減価償却費	158,381千円	132,474千円
おおよその割合		
販売費	78%	76%
一般管理費	22%	24%

2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建 物	295千円	千円
工具、器具及び備品	456千円	82千円
計	752千円	82千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	393,601	393,601
関連会社株式		9,750
計	393,601	403,351

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	12,978千円	16,518千円
貸倒引当金	22,032千円	22,241千円
未払事業税	11,932千円	10,314千円
賞与引当金	88,739千円	83,440千円
未払法定福利費	13,689千円	12,970千円
退職給付引当金	375,750千円	337,862千円
長期未払金	25,040千円	21,170千円
関係会社出資金評価損	34,345千円	32,518千円
ゴルフ会員権評価損	33,520千円	31,737千円
その他	5,878千円	5,051千円
繰延税金資産小計	623,908千円	573,826千円
評価性引当額	126,432千円	118,689千円
繰延税金資産合計	497,475千円	455,137千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	67,112千円	47,889千円
繰延税金負債合計	67,112千円	47,889千円
繰延税金資産の純額	430,363千円	407,247千円

(注) 繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	117,932千円	109,729千円
固定資産 繰延税金資産	312,430千円	297,518千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	0.1%
住民税均等割	1.2%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8%	3.7%
税効果を適用していない一時差異	0.2%	1.0%
その他	0.7%	0.6%
税効果適用後の法人税等の負担率	43.4%	37.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26,395千円、再評価に係る繰延税金負債が9,058千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,085千円、その他有価証券評価差額金が2,690千円、土地再評価差額金が9,058千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,062,562	1,310		1,063,873	720,785	29,480	343,087
構築物	411,923			411,923	113,409	33,108	298,513
機械及び装置	202,699			202,699	68,381	15,700	134,317
車両運搬具	2,250			2,250	2,249	445	0
工具器具及び備品	188,440	9,791	2,091	196,141	155,842	16,872	40,299
土地	2,282,394 (217,551)			2,282,394 (217,551)			2,282,394
リース資産	61,710	13,220	20,137	54,793	24,567	15,034	30,226
有形固定資産計	4,211,981	24,323	22,228	4,214,075	1,085,235	110,640	3,128,839
無形固定資産							
ソフトウェア	525,593		430,078	95,514	63,894	86,182	31,620
電話加入権	9,094			9,094			9,094
施設利用権	284,910			284,910	185,442	9,509	99,467
ソフトウェア仮勘定		18,000		18,000			18,000
無形固定資産計	819,598	18,000	430,078	407,519	249,337	95,692	158,182
長期前払費用	31,040	11,409	6,074	36,374	10,955	7,266	25,419

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の主な増加額は事務所内の個室増設のためのパーテーション工事985千円であります。

工具器具及び備品の主な増加額は複合機9台4,109千円、サーバー2台1,920千円であります。

リース資産の増加額は営業車両15台であります。

ソフトウェアの減少額は基幹システムの償却終了によるものであります。

ソフトウェア仮勘定の増加額は次期基幹システムの要件定義であります。

2 土地の()内は内書きで「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴う再評価差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,536	18,998		21,898	72,636
賞与引当金	268,094	270,382	268,094		270,382

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収額2,400千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額19,498千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象となる株主 毎年3月末現在の株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上保有の株主 2. 優待内容 対象となる株主にクオカード3,000円分を贈呈 3. 贈呈時期 定時株主総会終了後発送

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第66期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第67期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月9日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月5日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成27年7月3日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年9月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

大東港運株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 角田 伸理之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有川 勉
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大東港運株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大東港運株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 角田 伸理之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有川 勉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大東港運株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。